

(証券コード：6137)

平成25年6月10日

株 主 各 位

東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号
(本社事務所 東京都墨田区太平三丁目4番8号)

小池酸素工業株式会社

代表取締役社長 小 池 哲 夫

第90期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第90期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年6月26日(水曜日)午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成25年6月27日(木曜日)午前10時 |
| 2. 場 所 | 千葉県市川市市川一丁目3番18号
市川グランドホテル6階 芙蓉の間
(株主総会会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第90期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第90期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |

以 上

〇当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

〇株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.koikeox.co.jp>)において、修正後の事項を周知させていただきます。

(添付書類)

事 業 報 告

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政の悪化懸念や中国経済の減速などから厳しい状況が続いたものの、緩やかな回復の動きがみられました。一方、わが国経済は、雇用情勢の低迷、電力問題、東アジア諸国との関係悪化による経済への影響など厳しい状況が続きましたが、12月の政権交代による新しい経済政策への期待感などから、円安・株高へ転じ、持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、国内生産から海外生産へのシフト、欧州の景気後退の長期化や新興国経済の減速などの影響から総じて低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内外の中・薄板、一般市場などの新市場に向けた新技術・新製品の開発と販売力強化、生産効率の向上、原価低減や経費削減に取り組み、その効果は限定的なものでしたが、為替が円安に振れたことおよび株価の回復などにより増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は411億円（前期比0.5%増）、営業利益は11億45百万円（同11.7%減）、経常利益は14億2百万円（同4.6%増）、当期純利益は10億20百万円（同3.5%増）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

機械装置部門 機械装置部門においては、4月に大阪で開催された2012国際ウエルディングショーにおいて、業界初となる門形2kWファイバーレーザー切断機、世界市場での中・薄板業界を視野に入れた汎用プラズマ切断機「INTEGRAPH-GLOBAL」、閃光やヒュームなどの環境問題の解決と良質な切断面質を実現したウォータージェット切断機「KOKIE T」などの最新技術の各種切断機やプラズマ溶接システム、ターニングローラー、ポジショナーなどの各種溶接治具を出展しました。また、11月にはKOKIEテクノセンターにおいて、最新の溶接・切断機器を展示したプライベート・フェアを開催しました。

海外においては、中国・米国・ドイツ・インド・タイの国際展示会に小池グループ会社共有コントローラーを搭載した世界標準機や「PNC-10」などの出展を行い、各々の地域特性に合わせた販売を推進しました。また、ブラジルにおいては、大型造船・建機プロジェクトに海外子会社と連携して営業を推進し、NC切断機の大量一括受注をするとともに、ブラジルをはじめとする南米でのシェア拡大を図るため、ブラジルの溶接装置メーカーの買収を行いました。

生産面においては、部品の共通化や中国をはじめとする海外調達拡大など生産の効率化とコスト削減に取り組みました。また、開発面では、海外子会社との協業により、小池グループ会社共有コントローラー「KATANA」を搭載し、短納期と生産性の向上を目的とした国際標準機「INTERGRAPH-GLOBAL」の開発を完了させ、生産、出荷を開始しました。

しかしながら、長引く国内需要の低迷と国内外の同業他メーカーとの厳しい価格競争などから、受注環境は厳しい状態が続きました。

その結果、売上高は187億20百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益は8億5百万円（同18.5%減）となりました。

高圧ガス部門 工業用ガスにおいては、鉄鋼、建設機械、自動車、電気電子など主要業界の不振により、ガスの需要回復が遅れ、販売量は低調に推移しました。特に酸素・炭酸・アセチレンや米国の出荷制限を受けたヘリウムの販売量は大きく落ち込む結果となりました。このような中、切断機器・溶接機器設備とガスとの一体販売による新規顧客の獲得と新製品の簡易カードル「KSマルチカードル」をはじめとするガスアプリケーションに重点をおいた営業活動により成果をあげることができました。一方、4月からの電力料金値上げによるセバレットガスのコスト増と1月からのヘリウムの輸入価格上昇に対して価格改定に取り組みましたが、十分な成果をあげることができませんでした。

生産面においては、ガス工場における生産コスト削減と節電対策に取り組み、保安の確保・安定供給に努めました。レーザーガスや高品質溶接用混合ガス「スーパーシールド」については、ヘリウムの確保を最重点課題として取り組むとともに、品質の安定を目的とした設備の更新を行いました。

医療分野においては、11月にHOSP EX J a p a n 2012（医療福祉設備展）に新型「クロモフェアF」（LED無影灯）を出展し、販売につなげるとともに、「ジャスマン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）のレンタルが契約数を伸ばし好調に推移しましたが、酸素濃縮器レンタルは価格競争の影響を受け、厳しい状況となりました。

その結果、売上高は145億98百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は10億48百万円（同2.3%減）となりました。

溶接機材部門 溶接機材部門においては、建築・鉄骨などの震災復興需要による販売量の増加はありましたが、造船、建設機械、自動車向けは伸び悩み、全体の販売量は減少しました。溶接機器においては、溶接機の拡販を目的とした展示会を開催し、溶接ロボットおよび新型溶接機を多数受注しました。

2012国際ウエルディングショーやプライベート・フェアにおいては、輸入新商材である新型液晶面、多目的マグネット治具およびサブマージアーク溶接機を新規出展し、多くの引合いを得、その後の販売促進により受注につなげることができました。また、6月には、安全を主体とした「アポロご安全にキャンペーン」を実施し、ガス溶断作業の安全・保安をスローガンに小型展示車によるユーザー巡回、安全チェックを実施し安全器の受

注促進を図りました。さらに、12月には、アポロ製品を中心とした2013初荷セールを実施するとともに、2月に名古屋、3月に東京で開催のこいけ市にて溶接機、ケミカル商品、溶接関連商品の拡販を図りました。

その結果、売上高は69億85百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益は1億24百万円（同12.8%増）となりました。

その他 ガス機器においては、大型ヘリウム液化機を大学研究機関などに1台納入、1台受注するとともに、液晶製造設備向け排ガス処理装置の新製品の販売活動を開始しました。また、5月に中国上海で開催された国際太陽光展示会への参加や8月に台湾で開催された排ガス処理装置国際会議での講演でPR活動を行いました。世界的に設備投資が低調な中、受注につなげることはできませんでした。

その結果、売上高は7億95百万円（前期比28.2%減）、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント利益49百万円）となりました。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や経済対策などを背景に、企業収益の改善、デフレからの脱却など景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れ懸念、電力問題などが景気下押しリスクとなっており、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

機械装置部門においては、海外調達の拡大、部品の共通化、コスト削減など、市場での価格競争力の強化と省エネ・省電力を目指した機器の開発に取り組まます。

高圧ガス部門においては、保安の確保およびユーザーの要望に応えるべく、ガスアプリケーションやガス供給技術の向上を図るとともに、炭酸・ヘリウムの確保による安定供給に努めてまいります。

溶接機材部門においては、溶接材料の流通拠点の増設による物流コストの削減および販売強化を図ります。また、輸入新商材の取扱品目拡大と商品の販売強化に取り組むとともに、サブマージアーク溶接機の拡販を行います。

その他の部門においては、排ガス処理装置の新製品を開発して拡販するとともに、継続してコスト削減を実施します。また、ヘリウム液化機は国内の大学、研究機関からの受注に注力します。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の状況につきましては、工場棟の新設、生産設備の更新および病院向けの貸与医療機器などへの設備投資を中心に総額13億49百万円の投資を実施いたしました。

なお、この所要資金は、借入金および自己資金により充当しております。

(4) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成21年度 (第87期)	平成22年度 (第88期)	平成23年度 (第89期)	平成24年度 (第90期)
売上高 (百万円)	38,915	36,544	40,896	41,100
経常利益 (百万円)	1,273	1,219	1,340	1,402
当期純利益 (百万円)	856	1,324	985	1,020
1株当たり当期純利益 (円)	20.44	31.61	23.52	24.52
総資産 (百万円)	48,855	48,485	49,488	49,355
純資産 (百万円)	21,843	22,321	23,112	24,704

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成21年度 (第87期)	平成22年度 (第88期)	平成23年度 (第89期)	平成24年度 (第90期)
売上高 (百万円)	25,826	25,361	27,295	25,466
経常利益 (百万円)	714	879	573	660
当期純利益 (百万円)	587	1,192	537	732
1株当たり当期純利益 (円)	14.01	28.46	12.84	17.60
総資産 (百万円)	38,955	38,684	38,776	37,802
純資産 (百万円)	18,034	18,743	19,167	19,774

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率		主 な 事 業 内 容
		直 接	間 接	
株式会社小池メディカル	百万円 261	% 45.7	% 19.9	医療用ガス、医療機器の製造販売
株式会社群馬コイケ	百万円 30	40.0	30.0	溶断機器、医療機器等の製造
東京酸商株式会社	百万円 55	66.7	13.0	溶断機器、高圧ガス、溶接機材の販売
菅沼産業株式会社	百万円 48	70.8	29.2	溶断機器、高圧ガス、溶接機材の販売
コイケアロンソン株式会社	米ドル 1,000	91.7	0.4	機械装置等の製造販売
コイケヨーロッパB.V.	千ユーロ 1,498	100.0	—	機械装置等の製造販売
小池酸素（唐山）有限公司	千米ドル 7,650	100.0	—	機械装置等の製造販売
コイケコア・エンジニアリング株式会社	百万ウォン 797	31.0	49.0	機械装置等の製造販売
コイケフランス有限会社	千ユーロ 15	5.0	95.0	機械装置等の販売
コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社	千ユーロ 200	47.6	29.9	機械装置等の開発
コイケアロンソンブラジル有限会社	千リアル 16	—	100.0	機械装置等の販売
コイケアロンソンビオンディ有限会社	千リアル 320	—	80.0	機械装置等の製造販売

(注) 平成24年11月7日に株式の取得により、コイケアロンソンビオンディ有限会社を連結子会社といたしました。

(6) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社グループは、機械装置、高圧ガスの製造・販売および溶接機材の販売を主たる事業としており、事業部門別の主な製商品は次のとおりであります。

部 門	主 要 製 商 品 名
機 械 装 置	レーザー切断機（CO2、ファイバー）、NCプラズマ切断機、NCガス切断機、ウォータージェット切断機、アイトレーサー切断機、製鉄機械、ポータブル自動切断機、ガス溶断関連機器、プラズマ形鋼切断装置、切断ロボット、プラズマ溶接装置、溶接自動機、溶接治具、溶接装置、分析装置用ガス供給システム 等
高 圧 ガ ス	酸素、窒素、アルゴン、炭酸、溶解アセチレン、プロパン、食品添加用ガス、ヘリウム、水素、笑気ガス、滅菌ガス、レーザー用混合ガス、溶接用混合ガス、医療機器 等
溶 接 機 材	電気溶接機、溶接材料、ガス継手、溶接ロボット、ケミカル商品、金属充填剤、安全機器、マグネット機器、環境機器、溶接切断用安全保護用具および諸材料 等
そ の 他	排ガス処理装置、低温機器、極限機器、医療廃棄物プラズマ溶融処理システム 等

(7) 主要な営業所および工場（平成25年3月31日現在）

① 当社

支 店	東 京（東京都江東区） 大 阪（大阪府大阪市） 名 古 屋（愛知県名古屋市） 中 国（広島県尾道市） 九 州（福岡県北九州市） 城 北（埼玉県川口市） 千 葉（千葉県市原市） 京 浜（神奈川県川崎市） 北 関 東（群馬県伊勢崎市）
営 業 所	札 幌（北海道札幌市） 東 北（宮城県仙台市） 茨 城（茨城県日立市） 総 武（千葉県白井市） 静 岡（静岡県静岡市） 神 戸（兵庫県加古川市） 四 国（香川県坂出市） 長 崎（長崎県長崎市）
工 場	土 気（千葉県千葉市） 千 葉（千葉県市原市） 白 井（千葉県白井市） 群 馬（群馬県伊勢崎市） 兵 庫（兵庫県神崎郡） 尾 道（広島県尾道市）

② 子会社

会 社 名	本 社 所 在 地
株式会社小池メディカル	東京都江戸川区
株式会社群馬コイケ	群馬県伊勢崎市
東京酸商株式会社	千葉県白井市
菅沼産業株式会社	東京都台東区
コイケアロンソン株式会社	アメリカ・ニューヨーク州
コイケヨーロッパB. V.	オランダ・北ホラント州
小池酸素(唐山)有限公司	中国・河北省
コイケコリア・エンジニアリング株式会社	韓国・慶尚北道
コイケフランス有限公司	フランス・ロレーヌ州
コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限公司	ドイツ・ヘッセン州
コイケアロンソンブラジル有限公司	ブラジル・サンパウロ州
コイケアロンソンビオンディ有限公司	ブラジル・サンパウロ州

(8) 従業員の状況 (平成25年 3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
機械装置	701名	+85名
高圧ガス	264名	+1名
溶接機材	72名	+6名
その他	13名	△5名
全社(共通)	50名	+4名
合計	1,100名	+91名

(注) 上記のほか常勤顧問・嘱託・臨時従業員140名が在籍しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数	
男性	314名	+1名	39.9歳	13.8年
女性	36名	△1名	38.3歳	14.8年
合計	350名	0名	39.7歳	13.9年

(注) 上記のほか常勤顧問・嘱託・臨時従業員77名が在籍しております。

(9) 主要な借入先の状況 (平成25年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,091百万円
株式会社千葉銀行	1,170百万円
三井住友信託銀行株式会社	913百万円

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 179,100,000株
- ② 発行済株式の総数 41,425,150株 (自己株式3,804,182株を除く。)
- ③ 株主数 3,447名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
大 陽 日 酸 株 式 会 社	2,668	6.58
小 池 商 事 株 式 会 社	2,479	6.11
小 池 酸 素 工 業 取 引 先 持 株 会	2,049	5.05
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,048	5.05
株 式 会 社 千 葉 銀 行	1,993	4.91
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,742	4.29
あ い お い ニ ッ セ イ 同 和 損 害 保 険 株 式 会 社	1,603	3.95
株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行	1,526	3.76
小 池 義 夫	1,337	3.30
株 式 会 社 常 陽 銀 行	1,130	2.79

- (注) 1. 当社は自己株式3,804,182株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役の氏名等（平成25年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	小 池 哲 夫	栃木共同アセチレン株式会社代表取締役社長 群馬共同液酸株式会社代表取締役社長
代表取締役副社長	横 田 修	営業部長
専 務 取 締 役	山 脇 真 一	機械事業部長 コイケコリア・エンジニアリング株式会社代表理事社長
常 務 取 締 役	石 田 孝 道	機械生産部長
常 務 取 締 役	今 城 進	国際部長 小池酸素（唐山）有限公司董事長 コイケヨーロッパ B.V. CEO コイケカッティングアンドウエルディング（インド）株式会社代表取締役社長 コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限公司CEO
常 務 取 締 役	岡 崎 隆	管理部長
常 務 取 締 役	小 池 正 孝	小池酸素（唐山）有限公司総経理
取 締 役 相 談 役	小 池 康 雄	小池商事株式会社代表取締役社長
取 締 役	久 保 直 樹	ガス部長 茨城ガスセンター株式会社代表取締役社長 川口総合ガスセンター株式会社代表取締役 株式会社埼玉総合ガスセンター代表取締役社長 千葉アセチレン株式会社代表取締役社長
取 締 役	大久保 義 孝	東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長 株式会社市川総合ガスセンター代表取締役社長
取 締 役	丸 山 要 一	機械生産部技術部長
取 締 役	小 池 康 洋	国際部副部長
取 締 役	齋 藤 晴 洋	日鐵商事株式会社取締役専務執行役員
常 勤 監 査 役	清 水 一 馬	
監 査 役	友 國 八 郎	株式会社商船三井最高顧問
監 査 役	吉 田 吉 郎	
監 査 役	松 尾 武 久	JFE商事株式会社顧問

- (注) 1. 平成24年6月28日開催の第89期定時株主総会において、齋藤晴洋氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 取締役齋藤晴洋氏は、社外取締役であります。
3. 平成24年6月28日開催の取締役会において、取締役今城 進、岡崎 隆および小池正孝の3氏が常務取締役にそれぞれ就任いたしました。
4. 平成24年6月28日開催の取締役会において、取締役会長小池康雄氏が取締役相談役に就任いたしました。
5. 平成24年6月28日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって、常務取締役吉田修一氏および取締役森脇慶司氏が任期満了により取締役を退任いたしました。
6. 監査役友國八郎、吉田吉郎および松尾武久の3氏は、社外監査役であります。
7. 常勤監査役清水一馬氏は、当社経理部門における長年の業務経験を有するとともに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 当社は、監査役友國八郎氏および監査役吉田吉郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	15名 (2)	194百万円 (3)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3)	26百万円 (9)
合 計 (うち社外役員)	19名 (5)	221百万円 (12)

- (注) 1. 上記には、平成24年6月28日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給分とは含まれておりません。
3. 取締役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会において年額400百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

1) 他の法人等との兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役齋藤晴洋氏は日鐵商事株式会社の取締役専務執行役員であります。当社と兼職先との間には、機械装置等の販売の取引関係があります。

監査役友國八郎氏は株式会社商船三井の最高顧問であります。当社と兼職先との間には、特別な関係はありません。

監査役松尾武久氏はJ F E 商事株式会社の顧問であります。当社と兼職先との間には、機械装置等の販売の取引関係があります。

2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

3) 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	齋 藤 晴 洋	平成24年6月28日就任以降に開催された取締役会9回のうち7回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行っております。
監 査 役	友 國 八 郎	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席、監査役会6回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行っております。
監 査 役	吉 田 吉 郎	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席、監査役会6回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行っております。
監 査 役	松 尾 武 久	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席、監査役会6回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行っております。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。

(3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 東光監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	33百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33百万円

(注) 1. 当社の子会社のうち在外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス規程を制定し、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を発足のうえ、その運用を図る。
- 2) 取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
- 3) 内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
- 4) 内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
- 5) 上記1)～4)の活動は定期的にと取締役会および監査役会に報告されるものとする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 取締役会、常勤役員会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を社内規程に従い保存・管理する。
- 2) 取締役および監査役は文書管理規程により、上記1)の情報を常時閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 各部門ごとにリスク対策規程（ルール）を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
- 2) 新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- 3) 内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。

- 2) 各担当部門の取締役は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取り締役に報告する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 1) コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
 - 2) 内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
- ⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 各グループ会社の経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
 - 2) 当社内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
 - 3) 監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
「内部監査室」の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局業務も併せて担当する。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。

- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は次の重要事項を監査役に報告する。
なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。
- 1) 当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
 - 2) 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
 - 3) 内部監査の実施状況
 - 4) 重大な法令・定款違反
 - 5) その他上記1)～4)に準じる事項
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
 - 2) 監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - 3) 監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

なお、反社会的勢力排除への取組につきましては、当社は社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対処いたします。「行動規範」にも明記して、従業員への周知に努めてまいります。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>29,369</b> | <b>流動負債</b>     | <b>18,286</b> |
| 現金及び預金          | 8,615         | 支払手形及び買掛金       | 9,625         |
| 受取手形及び売掛金       | 12,271        | 短期借入金           | 4,036         |
| 商品及び製品          | 4,447         | 一年以内返済予定の長期借入金  | 952           |
| 仕掛品             | 1,515         | 一年以内償還予定の社債     | 140           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,788         | リース債務           | 316           |
| 繰延税金資産          | 396           | 未払法人税等          | 366           |
| その他             | 560           | 賞与引当金           | 499           |
| 貸倒引当金           | △227          | 役員賞与引当金         | 64            |
|                 |               | 製品保証引当金         | 23            |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,985</b> | その他             | 2,260         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>15,638</b> | <b>固定負債</b>     | <b>6,364</b>  |
| 建物及び構築物         | 3,721         | 社債              | 100           |
| 機械装置及び運搬具       | 1,355         | 長期借入金           | 1,714         |
| 工具、器具及び備品       | 530           | リース債務           | 396           |
| 土地              | 9,132         | 繰延税金負債          | 1,897         |
| リース資産           | 654           | 再評価に係る繰延税金負債    | 1,258         |
| 建設仮勘定           | 244           | 退職給付引当金         | 262           |
|                 |               | 役員退職慰労引当金       | 231           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>531</b>    | 資産除去債務          | 13            |
| のれん             | 360           | その他             | 489           |
| リース資産           | 13            | <b>負債合計</b>     | <b>24,650</b> |
| その他             | 156           | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,816</b>  | <b>株主資本</b>     | <b>22,359</b> |
| 投資有価証券          | 2,514         | 資本金             | 4,028         |
| 繰延税金資産          | 103           | 資本剰余金           | 2,357         |
| その他             | 1,337         | 利益剰余金           | 16,882        |
| 貸倒引当金           | △139          | 自己株式            | △909          |
|                 |               | その他の包括利益累計額     | 808           |
| <b>資産合計</b>     | <b>49,355</b> | その他有価証券評価差額金    | 587           |
|                 |               | 土地再評価差額金        | 1,233         |
|                 |               | 為替換算調整勘定        | △1,012        |
|                 |               | 少数株主持分          | 1,536         |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>24,704</b> |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>49,355</b> |



# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額 |        |
|-----------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                       |     | 41,100 |
| 売 上 原 価                     |     | 30,640 |
| 売 上 総 利 益                   |     | 10,459 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |     | 9,314  |
| 営 業 利 益                     |     | 1,145  |
| 営 業 外 収 益                   |     |        |
| 受 取 利 息                     | 37  |        |
| 受 取 配 当 金                   | 69  |        |
| 受 取 賃 貸 料                   | 87  |        |
| ス ク ラ ッ プ 売 却 益             | 28  |        |
| 為 替 差 益                     | 172 |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 34  |        |
| そ の 他                       | 44  | 474    |
| 営 業 外 費 用                   |     |        |
| 支 払 利 息                     | 108 |        |
| 賃 貸 費 用                     | 62  |        |
| そ の 他                       | 46  | 217    |
| 経 常 利 益                     |     | 1,402  |
| 特 別 利 益                     |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 682 |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 5   | 688    |
| 特 別 損 失                     |     |        |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 21  |        |
| 減 損 損 失                     | 76  |        |
| の れ ん 償 却 額                 | 3   |        |
| そ の 他                       | 0   | 103    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |     | 1,987  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 772 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 52  | 825    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |     | 1,162  |
| 少 数 株 主 利 益                 |     | 142    |
| 当 期 純 利 益                   |     | 1,020  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成24年4月1日 期首残高                | 4,028   | 2,357     | 16,152    | △820    | 21,718      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △293      |         | △293        |
| 土地再評価差額金の取崩                   |         |           | 3         |         | 3           |
| 当 期 純 利 益                     |         |           | 1,020     |         | 1,020       |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △89     | △89         |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |         | △0        |           | 0       | 0           |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | △0        | 730       | △89     | 640         |
| 平成25年3月31日 期末残高               | 4,028   | 2,357     | 16,882    | △909    | 22,359      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                      |                              | 少 数 株 主 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-----------------------|--------------------|----------------------|------------------------------|-----------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計<br>額 合 計 |           |           |
| 平成24年4月1日 期首残高                | 327                   | 1,236              | △1,520               | 42                           | 1,352     | 23,112    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                    |                      |                              |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |                    |                      |                              |           | △293      |
| 土地再評価差額金の取崩                   |                       |                    |                      |                              |           | 3         |
| 当 期 純 利 益                     |                       |                    |                      |                              |           | 1,020     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |                    |                      |                              |           | △89       |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                       |                    |                      |                              |           | 0         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 260                   | △3                 | 508                  | 766                          | 184       | 950       |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 260                   | △3                 | 508                  | 766                          | 184       | 1,591     |
| 平成25年3月31日 期末残高               | 587                   | 1,233              | △1,012               | 808                          | 1,536     | 24,704    |

## 連結注記表

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数 …………… 12社

連結子会社の名称 …………… コイケアロンソン株式会社

コイケヨーロッパB. V.

小池酸素（唐山）有限公司

株式会社小池メディカル

株式会社群馬コイケ

東京酸商株式会社

コイケコリア・エンジニアリング株式会社

菅沼産業株式会社

コイケフランス有限会社

コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社

コイケアロンソンブラジル有限会社

コイケアロンソンビオンディ有限会社

上記のうち、コイケアロンソンビオンディ有限会社については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称 …………… 株式会社コイケテック、株式会社菱小

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用会社の状況

持分法適用会社の数 …………… 一社

コイケコリア・ハマン株式会社については、清算終了により持分法適用の範囲から除いております。

##### ② 持分法非適用会社

主要な持分法非適用会社の名称 … 株式会社コイケテック、株式会社菱小

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コイケアロンソン株式会社、コイケヨーロッパB. V.、小池酸素（唐山）有限公司、東京酸商株式会社、コイケコリア・エンジニアリング株式会社、菅沼産業株式会社、コイケフランス有限会社、コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社、コイケアロンソンブラジル有限会社、コイケアロンソンビオンディ有限会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

    時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

    時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

    移動平均法、個別法、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 主として定率法、在外連結子会社は定額法

    （リース資産を除く）  
    ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産 …………… 定額法

    （リース資産を除く）  
    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

    なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

|           |                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 退職給付引当金   | <p>…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |
| 役員退職慰労引当金 | <p>…………… 一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>                                                                                                                                                                     |
| 製品保証引当金   | <p>…………… 製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。（連結子会社のうち1社）</p>                                                                                                                                                                                   |

- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 ……………… 為替予約  
ヘッジ対象 ……………… 輸取出取に係る外貨建売掛債権
- ハ ヘッジ方針  
当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 ……………… 税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

| ① 担保に供している資産 | 百万円   |
|--------------|-------|
| 建物           | 182   |
| 機械装置及び運搬具    | 37    |
| 土地           | 3,414 |
| その他          | 1     |
| 計            | 3,635 |

| ② 担保に係る債務             | 百万円   |
|-----------------------|-------|
| 短期借入金                 | 2,503 |
| 長期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金 | 1,723 |
| 計                     | 4,227 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,224百万円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

|                | 百万円 |
|----------------|-----|
| 小池高圧ガス協同組合     | 130 |
| 新洋酸素株式会社       | 39  |
| 川口総合ガスセンター株式会社 | 31  |
| 株式会社市川総合ガスセンター | 16  |
| 計              | 217 |

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
(時価が帳簿価額を下回る金額) 2,231百万円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) たな卸資産の帳簿価額の切下げ

売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる、たな卸資産評価損125百万円が含まれております。

#### (2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所     | 用 途   | 種 類                      | 金 額<br>(百万円) |
|---------|-------|--------------------------|--------------|
| 千葉県千葉市他 | 事業用資産 | 無形固定資産「その他」<br>(ソフトウェア)等 | 51           |
| 新潟県新潟市他 | 遊休資産  | 土地                       | 25           |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地25百万円、無形固定資産「その他」(ソフトウェア)43百万円、その他8百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度<br>期首株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 45,229               | —                    | —                    | 45,229              |
| 合 計     | 45,229               | —                    | —                    | 45,229              |
| 自己株式    |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式(注) | 3,352                | 452                  | 0                    | 3,804               |
| 合 計     | 3,352                | 452                  | 0                    | 3,804               |

#### (注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 2千株  
自己株式の買付 450千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 0千株

## (2) 配当に関する事項

### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 293             | 7               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 248百万円     |
| 1株当たり配当額 | 6円         |
| 基準日      | 平成25年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成25年6月28日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入等による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規程に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体に係る市場リスクを示すものではありません。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

|                 | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|-----------------|-------------------------|--------------|--------------|
| ①現金及び預金         | 8,615                   | 8,615        | —            |
| ②受取手形及び売掛金      | 12,271                  |              |              |
| 貸倒引当金(※1)       | △227                    |              |              |
| 受取手形及び売掛金(純額)   | 12,043                  | 12,043       | △0           |
| ③投資有価証券         |                         |              |              |
| その他有価証券         | 2,483                   | 2,483        | —            |
| 資産合計            | 23,142                  | 23,142       | △0           |
| ①支払手形及び買掛金      | 9,625                   | 9,625        | —            |
| ②短期借入金          | 4,036                   | 4,036        | —            |
| ③一年以内返済予定の長期借入金 | 952                     | 952          | —            |
| ④一年以内償還予定の社債    | 140                     | 140          | —            |
| ⑤リース債務(流動)      | 316                     | 316          | —            |
| ⑥未払法人税等         | 366                     | 366          | —            |
| ⑦社債             | 100                     | 100          | —            |
| ⑧長期借入金          | 1,714                   | 1,722        | 8            |
| ⑨リース債務(固定)      | 396                     | 400          | 3            |
| 負債合計            | 17,649                  | 17,661       | 11           |
| デリバティブ取引(※2)    | △4                      | △23          | △19          |

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

①現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、決済までの期間が長期となるものについては、回収計画に基づき割り引いた現在価値によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③一年以内返済予定の長期借入金、

④一年以内償還予定の社債、⑤リース債務（流動）、⑥未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦社債、⑧長期借入金、⑨リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

### デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| 区分            | 取引の種類                       | 契約額等 | 契約額等のうち1年超<br>(百万円) | 時価 | 評価損益 |
|---------------|-----------------------------|------|---------------------|----|------|
| 市場取引<br>以外の取引 | 為替予約取引<br><br>買建<br><br>日本円 |      | 58                  | —  | △4   |
|               |                             |      |                     | △4 | △4   |

(注) 時価の算定方法

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

| ヘッジ会計の方法       | 取引の種類                                  | 主なヘッジ対象        | 契約額等<br>(百万円)  | 契約額等のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円)   |
|----------------|----------------------------------------|----------------|----------------|---------------------|---------------|
| 為替予約等<br>の振当処理 | 為替予約取引<br><br>売建<br><br>米ドル<br><br>ユーロ | 売掛金<br><br>売掛金 | 141<br><br>131 | —<br><br>—          | △2<br><br>△17 |

(注) 時価の算定方法

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 31                  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| 区 分       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 8,615         | —                    | —                     | —             |
| 受取手形及び売掛金 | 12,270        | 0                    | —                     | —             |
| 合 計       | 20,886        | 0                    | —                     | —             |

## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| 区 分   | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 社債    | 140           | 40                   | 40                   | 20                   | —                    | —                     | —             |
| 長期借入金 | 952           | 677                  | 533                  | 504                  | —                    | —                     | —             |
| リース債務 | 316           | 209                  | 112                  | 44                   | 8                    | 21                    | —             |
| 合 計   | 1,409         | 927                  | 685                  | 568                  | 8                    | 21                    | —             |

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

## (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は11百万円(特別損失に計上)、減損損失は25百万円(特別損失に計上)であります。

## (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額       |                 |                 | 当連結会計年度末の時価(百万円) |
|------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 当連結会計年度期首残高(百万円) | 当連結会計年度増減額(百万円) | 当連結会計年度末残高(百万円) |                  |
| 2,638            | △102            | 2,536           | 2,530            |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増減額は売却(68百万円)による減少等であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 559円26銭  
(2) 1株当たり当期純利益 24円52銭

## 8. その他の注記

### 企業結合等関係

(取得による結合)

#### (1) 子会社が行った企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Biondi Maquinas Dispositivos E Ferramentas Ltda.,  
(以下Biondi)

事業の内容 溶接治具等機械装置の製造・販売

##### ②企業結合を行った主な理由

製造能力を持つBiondiを買収することで、ブラジルにおいて当社グループ製品の  
拡販を図るため

##### ③企業結合日

平成24年11月7日

##### ④企業結合の法的形式

出資持分取得

##### ⑤結合後企業の名称

Koike Aronson Biondi Ltda., (コイケアロンソンビオンディ有限会社)

##### ⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 80%

##### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金等を対価とした出資持分取得により、当社の連結子会社であるKoike Aronson  
Brasil Assessoria De Negocios Ltda., が議決権の80%を獲得したため

#### (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成24年12月31日まで

#### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |                 |        |
|------------|-----------------|--------|
| 取得の対価      | 企業結合日に払込みをした現金等 | 202百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等       | 25     |
| 取得原価       |                 | 228    |

#### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### ①発生したのれん

309百万円

##### ②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、そ  
の超過額をのれんとして計上しております。

##### ③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

#### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |       |
|------|-------|
| 流動資産 | 73百万円 |
| 固定資産 | 54    |
| 資産合計 | 127   |
| 流動負債 | 112   |
| 固定負債 | 94    |
| 負債合計 | 207   |

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科<br>目<br><br>(資産の部) | 金<br>額        | 科<br>目<br><br>(負債の部) | 金<br>額        |
|----------------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>流動資産</b>          | <b>19,419</b> | <b>流動負債</b>          | <b>13,092</b> |
| 現金及び預金               | 4,986         | 支払手形                 | 84            |
| 受取手形                 | 3,918         | 買掛金                  | 7,246         |
| 売掛金                  | 5,460         | 短期借入金                | 3,282         |
| 商品及び製品               | 2,648         | 一年以内返済予定の長期借入金       | 636           |
| 仕掛品                  | 716           | 一年以内償還予定の社債          | 100           |
| 原材料及び貯蔵品             | 11            | 未払金                  | 241           |
| 前払費用                 | 70            | 未払費用                 | 235           |
| 繰延税金資産               | 218           | 未払法人税等               | 174           |
| 未収収益                 | 18            | 未払消費税等               | 61            |
| 短期貸付金                | 1,278         | 前受り金                 | 722           |
| 未収入金                 | 240           | 預り金                  | 16            |
| その他の                 | 53            | 賞与引当金                | 214           |
| 貸倒引当金                | △201          | 役員賞与引当金              | 50            |
| <b>固定資産</b>          | <b>18,383</b> | 設備関係未払金              | 26            |
| <b>有形固定資産</b>        | <b>12,117</b> | その他                  | 1             |
| 建物                   | 2,856         | <b>固定負債</b>          | <b>4,935</b>  |
| 構築物                  | 121           | 長期借入金                | 1,407         |
| 機械装置                 | 236           | 長期未払金                | 269           |
| ガス供給装置               | 290           | 繰延税金負債               | 1,722         |
| 車両運搬具                | 0             | 再評価に係る繰延税金負債         | 1,258         |
| 工具、器具及び備品            | 150           | 退職給付引当金              | 122           |
| 土地                   | 8,456         | 資産除去債務               | 9             |
| 建設仮勘定                | 5             | 長期預り保証金              | 145           |
| <b>無形固定資産</b>        | <b>75</b>     | <b>負債合計</b>          | <b>18,028</b> |
| ソフトウェア               | 60            | (純資産の部)              |               |
| 電話加入権                | 13            | <b>株主資本</b>          | <b>17,942</b> |
| その他                  | 1             | 資本金                  | 4,028         |
| <b>投資その他の資産</b>      | <b>6,191</b>  | 資本剰余金                | 2,390         |
| 投資有価証券               | 2,352         | 資本準備金                | 2,366         |
| 関係会社株                | 2,564         | その他資本剰余金             | 23            |
| 関係会社出資金              | 1,077         | <b>利益剰余金</b>         | <b>12,601</b> |
| 関係会社貸付金              | 100           | 利益準備金                | 590           |
| 破産更生債権等              | 39            | その他利益剰余金             | 12,011        |
| 会員権                  | 90            | 固定資産圧縮積立金            | 5,991         |
| その他                  | 52            | 固定資産圧縮特別勘定積立金        | 145           |
| 貸倒引当金                | △84           | 別途積立金                | 300           |
| <b>資産合計</b>          | <b>37,802</b> | 繰越利益剰余金              | 5,573         |
|                      |               | <b>自己株式</b>          | <b>△1,077</b> |
|                      |               | 評価・換算差額等             | 1,832         |
|                      |               | その他有価証券評価差額金         | 599           |
|                      |               | 土地再評価差額金             | 1,233         |
|                      |               | <b>純資産合計</b>         | <b>19,774</b> |
|                      |               | <b>負債・純資産合計</b>      | <b>37,802</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額 |        |
|-------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                   |     | 25,466 |
| 売 上 原 価                 |     | 20,650 |
| 売 上 総 利 益               |     | 4,815  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 4,601  |
| 営 業 利 益                 |     | 214    |
| 営 業 外 収 益               |     |        |
| 受 取 利 息                 | 17  |        |
| 受 取 配 当 金               | 178 |        |
| 受 取 貸 貸 料               | 212 |        |
| 受 取 手 数 料               | 20  |        |
| 為 替 差 益                 | 154 |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 8   |        |
| そ の 他                   | 13  | 605    |
| 営 業 外 費 用               |     |        |
| 支 払 利 息                 | 56  |        |
| 社 債 利 息                 | 2   |        |
| 売 上 割 引                 | 12  |        |
| 賃 貸 費 用                 | 62  |        |
| そ の 他                   | 25  | 159    |
| 経 常 利 益                 |     | 660    |
| 特 別 利 益                 |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 663 |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 5   | 669    |
| 特 別 損 失                 |     |        |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         | 20  |        |
| 減 損 損 失                 | 76  |        |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損     | 34  |        |
| そ の 他                   | 0   | 131    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 1,198  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 451 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 14  | 466    |
| 当 期 純 利 益               |     | 732    |

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |       |              |           |               |                     |            |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------------|---------|-------|--------------|-----------|---------------|---------------------|------------|-------------|--------|------------|
|                                 | 資本剰余金   |       |              | 利 益 剰 余 金 |               |                     |            |             |        |            |
|                                 | 資本金     | 資本準備金 | その他資本<br>剰余金 | 利益準備金     | その他利益剰余金      |                     |            |             |        |            |
|                                 |         |       |              |           | 固定資産<br>圧縮積立金 | 固定資産圧<br>縮特別積<br>立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |            |
| 平成24年4月1日期首残高                   | 4,028   | 2,366 | 23           | 590       | 6,068         | 125                 | 300        | 5,074       | △988   | 17,589     |
| 事業年度中の変動額                       |         |       |              |           |               |                     |            |             |        |            |
| 剰余金の配当                          |         |       |              |           |               |                     |            | △293        |        | △293       |
| 固定資産圧縮積立金の積立                    |         |       |              |           | 35            |                     |            | △35         |        | —          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |         |       |              |           | △112          |                     |            | 112         |        | —          |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立                |         |       |              |           |               | 48                  |            | △48         |        | —          |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩                |         |       |              |           |               | △27                 |            | 27          |        | —          |
| 土地再評価差額金の取崩                     |         |       |              |           |               |                     |            | 3           |        | 3          |
| 当期純利益                           |         |       |              |           |               |                     |            | 732         |        | 732        |
| 自己株式の取得                         |         |       |              |           |               |                     |            |             | △89    | △89        |
| 自己株式の処分                         |         |       | △0           |           |               |                     |            |             | 0      | 0          |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |         |       |              |           |               |                     |            |             |        |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —     | △0           | —         | △76           | 20                  | —          | 499         | △89    | 352        |
| 平成25年3月31日期末残高                  | 4,028   | 2,366 | 23           | 590       | 5,991         | 145                 | 300        | 5,573       | △1,077 | 17,942     |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |             |              | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|-----------------|-------------|--------------|-----------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額 | 土地再評価<br>差額 | 評価・換算<br>差額等 |           |
| 平成24年4月1日期首残高                   | 341             | 1,236       | 1,577        | 19,167    |
| 事業年度中の変動額                       |                 |             |              |           |
| 剰余金の配当                          |                 |             |              | △293      |
| 固定資産圧縮積立金の積立                    |                 |             |              | —         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |                 |             |              | —         |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立                |                 |             |              | —         |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩                |                 |             |              | —         |
| 土地再評価差額金の取崩                     |                 |             |              | 3         |
| 当期純利益                           |                 |             |              | 732       |
| 自己株式の取得                         |                 |             |              | △89       |
| 自己株式の処分                         |                 |             |              | 0         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | 257             | △3          | 254          | 254       |
| 事業年度中の変動額合計                     | 257             | △3          | 254          | 607       |
| 平成25年3月31日期末残高                  | 599             | 1,233       | 1,832        | 19,774    |

## 個別注記表

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 時価法を採用しております。

③ たな卸資産 …………… 移動平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約

ヘッジ対象 …………… 輸出取引に係る外貨建売掛債権

#### ③ ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

| ① 担保に供している資産          | 百万円   |
|-----------------------|-------|
| 建物                    | 149   |
| 土地                    | 3,374 |
| 計                     | 3,524 |
| ② 担保に係る債務             | 百万円   |
| 短期借入金                 | 2,463 |
| 長期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金 | 1,663 |
| 計                     | 4,126 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,699百万円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

|                | 百万円   |
|----------------|-------|
| コイケヨーロッパB. V.  | 434   |
| 小池酸素（唐山）有限公司   | 359   |
| 小池高压ガス協同組合     | 130   |
| 新洋酸素株式会社       | 39    |
| 川口総合ガスセンター株式会社 | 31    |
| 株式会社市川総合ガスセンター | 16    |
| 計              | 1,012 |

(4) 関係会社に対する債権及び債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 3,565百万円 |
| 長期金銭債権 | 36百万円    |
| 短期金銭債務 | 1,439百万円 |
| 長期金銭債務 | 40百万円    |

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
(時価が帳簿価額を下回る金額)

2,231百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

5,007百万円

仕入高

7,544百万円

営業取引以外の取引による取引高

369百万円

(2) たな卸資産の帳簿価額の切下げ

売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる、たな卸資産評価損125百万円が含まれております。

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所     | 用 途   | 種 類     | 金 額<br>(百万円) |
|---------|-------|---------|--------------|
| 千葉県千葉市他 | 事業用資産 | ソフトウェア等 | 51           |
| 新潟県新潟市他 | 遊休資産  | 土地      | 25           |

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地25百万円、ソフトウェア43百万円、その他8百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 当事業年度期首<br>株式数 (千株) | 当事業年度増加<br>株式数 (千株) | 当事業年度減少<br>株式数 (千株) | 当事業年度末<br>株式数 (千株) |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 (注) | 3,352               | 452                 | 0                   | 3,804              |
| 合計       | 3,352               | 452                 | 0                   | 3,804              |

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 単元未満株式の買取 | 2千株   |
| 自己株式の買付   | 450千株 |

減少の内訳は、次のとおりであります。

|                   |     |
|-------------------|-----|
| 単元未満株式の買増し請求による売却 | 0千株 |
|-------------------|-----|

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

| (繰延税金資産)       | 百万円    |
|----------------|--------|
| 退職給付引当金        | 180    |
| 賞与引当金          | 81     |
| 減損損失           | 401    |
| ゴルフ会員権評価減      | 50     |
| 未払事業税          | 17     |
| 貸倒引当金          | 98     |
| たな卸資産評価減       | 131    |
| その他            | 219    |
| 繰延税金資産小計       | 1,182  |
| 評価性引当額         | △272   |
| 繰延税金資産合計       | 909    |
| (繰延税金負債)       |        |
| 固定資産圧縮積立金      | △1,989 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金  | △80    |
| その他有価証券評価差額金   | △331   |
| その他            | △11    |
| 繰延税金負債合計       | △2,413 |
| 繰延税金負債の純額      | △1,503 |
| 再評価に係る繰延税金負債   |        |
| 土地再評価益         | △1,258 |
| 再評価に係る繰延税金負債の額 | △1,258 |

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性                         | 会社等の名称    | 住所     | 資本金又は出資金 | 事業の内容             | 議決権等の所有割合 | 関係内容   |           | 取引の内容  | 取引金額 | 科目   | 期末残高 |
|----------------------------|-----------|--------|----------|-------------------|-----------|--------|-----------|--------|------|------|------|
|                            |           |        |          |                   |           | 役員の兼任等 | 事業上の関係    |        |      |      |      |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 山脇酸素㈱(注1) | 広島県尾道市 | 18       | 溶断機器・高圧ガス・溶接機材の販売 | —         | 兼任1名   | 当社製商品の販売等 | 製商品の販売 | 269  | 受取手形 | 86   |
|                            |           |        |          |                   |           |        |           |        |      | 売掛金  | 26   |
|                            |           |        |          |                   |           |        |           | 製商品の仕入 | 126  | 買掛金  | 22   |

(注1) 山脇酸素㈱は、当社専務取締役 山脇真一氏及びその近親者が当事業年度末現在、議決権の100%を保有しております。

(注2) 取引金額は消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

| 属性           | 会社等の名称       | 住所        | 資本金又は出資金  | 事業の内容             | 議決権等の所有割合          | 関係内容      |                | 取引の内容  | 取引金額 | 科目    | 期末残高 |
|--------------|--------------|-----------|-----------|-------------------|--------------------|-----------|----------------|--------|------|-------|------|
|              |              |           |           |                   |                    | 役員の兼任等    | 事業上の関係         |        |      |       |      |
| 子会社          | ㈱ 群馬コイケ      | 群馬県伊勢崎市   | 30        | 溶断機器医療機器等の製造      | 直接40%<br>間接30%     | 兼任1名      | 当社製品の製造、事務所等の賃 | 事務所等の賃 | 70   | —     | —    |
|              | 普沼産業㈱        | 東京都台東区    | 48        | 溶断機器・高圧ガス・溶接機材の販売 | 直接70.8%<br>間接29.2% | 兼任1名      | 当社製商品の販売等      | 資本金の借入 | 301  | 短期借入金 | 273  |
|              |              |           |           |                   |                    |           |                | 借入金返済  | 280  |       |      |
|              |              |           |           |                   |                    |           |                | 利息の払   | 1    | 未払費用  | 0    |
|              | 小池酸素(唐山)有限公司 | 中国河北省     | 7,650千ドル  | 機械装置等製造販売         | 直接100%             | 兼任6名      | 当社製品の製造販売      | 資金の貸付  | 535  | 短期貸付金 | 639  |
| 貸付金の回収       |              |           |           |                   |                    |           |                | 280    |      |       |      |
| 利息の取         |              |           |           |                   |                    |           |                | 9      | 未収収益 | 2     |      |
| 債務保証(注3)     |              |           |           |                   |                    |           |                | 359    | —    | —     |      |
| コイケヨーロッパB.V. | オランダ北ホラント州   | 1,498千ユーロ | 機械装置等製造販売 | 直接100%            | 兼任3名               | 当社製品の製造販売 | 当社製品等の販売       | 413    | 売掛金  | 387   |      |
|              |              |           |           |                   |                    |           | 債務保証(注3)       | 434    | —    | —     |      |

- (注1) 取引金額は消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- (注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品等の販売・購入については、市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。  
事務所等の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。  
資金の貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注3) 当社は、小池酸素（唐山）有限公司、コイケヨーロッパB. V. の銀行借入に対して債務保証を行っております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記（リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引）

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等  
該当事項はありません。
- (3) 支払リース料、減価償却費相当額
- |          |      |
|----------|------|
| 支払リース料   | 0百万円 |
| 減価償却費相当額 | 0百万円 |
- (4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 477円35銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 17円60銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

小池酸素工業株式会社  
取締役会 御中

### 東 光 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 也 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 外 山 卓 夫 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中 川 治 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小池酸素工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

小池酸素工業株式会社  
取締役会 御中

### 東 光 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鈴木 昌 也 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 外 山 卓 夫 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 川 治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小池酸素工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月20日

|             |      |
|-------------|------|
| 小池酸素工業株式会社  | 監査役会 |
| 常勤監査役 清水 一馬 | Ⓜ    |
| 社外監査役 友國 八郎 | Ⓜ    |
| 社外監査役 吉田 吉郎 | Ⓜ    |
| 社外監査役 松尾 武久 | Ⓜ    |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善などの設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

第90期の期末配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金6円  
総額248,550,900円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成25年6月28日

#### 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（13名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新たな経営体制の構築により、一層機動的な意思決定が行えるよう取締役を3名減員し、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位、担当<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害<br>関係 |
|-------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|
| 1     | こいけ かつお<br>小池 哲夫<br>(昭和20年4月8日生) | 昭和45年3月 当社入社<br>昭和56年11月 当社東京支店長<br>昭和60年6月 当社取締役<br>平成5年5月 当社常務取締役<br>平成8年6月 当社専務取締役<br>平成11年5月 当社常務取締役<br>平成13年6月 当社専務取締役<br>平成14年6月 当社代表取締役社長現<br>在に至る<br>〔栃木共同アセチレン株式会社代表取締役社長〕<br>〔群馬共同液酸株式会社代表取締役社長〕 | 324,738株       | (注) 1                   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-----------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|---------------------|
| 2         | よこ た おさむ<br>横 田 修<br>(昭和23年12月13日生)     | 昭和47年4月 株式会社東海銀行（現<br>株式会社三菱東京UF<br>J銀行）入行<br>平成12年5月 当社顧問<br>平成12年6月 当社取締役<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>平成17年6月 当社専務取締役<br>平成22年6月 当社代表取締役副社長<br>現在に至る<br>(現在営業部長) | 48,000株                | なし                  |
| 3         | やま わき しん いち<br>山 脇 真 一<br>(昭和29年4月20日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成14年11月 当社機械販売部次長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>平成24年6月 当社専務取締役現在に<br>至る<br>(現在機械事業部長)<br>〔コイケコリア・エンジニアリング株式会社<br>代表理事社長〕          | 35,000株                | (注) 2               |
| 4         | いし だ たか みち<br>石 田 孝 道<br>(昭和31年7月5日生)   | 昭和54年4月 当社入社<br>平成14年10月 当社機械生産部次長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役現在に<br>至る<br>(現在機械生産部長)                                                                | 30,000株                | なし                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 5     | いま じょう すすむ<br>今 城 進<br>(昭和25年5月3日生)    | 昭和49年4月 株式会社三和銀行（現<br>株式会社三菱東京UF<br>J銀行）入行<br>平成16年4月 当社入社、機械販売部<br>次長<br>平成17年7月 当社海外部長<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成24年6月 当社常務取締役現在に<br>至る<br>（現在国際部長）<br>〔小池酸素（唐山）有限公司董事長〕<br>〔コイケヨーロッパB.V. CEO〕<br>〔コイケカッティングアンドウエルディング<br>（インド）株式会社代表取締役社長〕<br>〔コイケエンジニアリング・ジャーマ<br>ニー有限会社CEO〕 | 28,000株        | (注) 3               |
| 6     | おか ざき たかし<br>岡 崎 隆<br>(昭和25年2月7日生)     | 昭和43年3月 当社入社<br>平成13年2月 当社九州支店長<br>平成17年11月 東京酸商株式会社代表<br>取締役社長<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成24年6月 当社常務取締役現在に<br>至る<br>（現在管理部長）                                                                                                                                                     | 25,000株        | なし                  |
| 7     | こ いけ まさ たか<br>小 池 正 孝<br>(昭和24年8月15日生) | 昭和47年4月 富士写真フィルム株式<br>会社（現富士フィルム<br>株式会社）入社<br>平成9年4月 当社入社、管理部財務・<br>経理担当次長<br>平成12年7月 当社東京支店長<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成24年6月 当社常務取締役現在に<br>至る<br>（現在小池酸素（唐<br>山）有限公司総経理）                                                                                                       | 32,984株        | なし                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 8     | くぼ なおき<br>久保直樹<br>(昭和31年5月17日生)     | 昭和56年7月 当社入社<br>平成13年12月 当社北関東支店長<br>平成17年11月 当社名古屋支店長<br>平成20年6月 当社ガス部次長<br>平成22年6月 当社取締役現在に至る<br>(現在ガス部長)<br>〔茨城ガスセンター株式会社代表取締役社長〕<br>〔川口総合ガスセンター株式会社代表取締役〕<br>〔株式会社埼玉北総合ガスセンター代表取締役社長〕<br>〔千葉アセチレン株式会社代表取締役社長〕 | 8,100株         | (注) 4               |
| 9     | おおくぼ よし たか<br>大久保義孝<br>(昭和34年5月3日生) | 昭和57年3月 当社入社<br>平成15年12月 当社中国支店長<br>平成20年6月 当社大阪支店長<br>平成22年6月 当社取締役現在に至る<br>(現在東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長)<br>〔株式会社市川総合ガスセンター代表取締役社長〕                                                                                 | 8,000株         | (注) 5               |
| 10    | こいけ やす ひろ<br>小池康洋<br>(昭和41年8月4日生)   | 平成4年1月 当社入社<br>平成12年5月 コイケアロンソン株式会社<br>会社出向<br>平成13年7月 コイケヨーロッパB、<br>V、出向<br>平成22年6月 当社取締役現在に至る<br>(現在国際部副部长)                                                                                                     | 164,500株       | なし                  |

- (注) 1. 当社と栃木共同アセチレン株式会社との間には、高圧ガスの仕入等の取引関係があります。  
当社と群馬共同液酸株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。
2. 当社とコイケコリア・エンジニアリング株式会社との間には、機械装置等の販売・仕入の取引関係があります。
3. 当社と小池酸素(唐山)有限公司との間には、機械装置等の販売・仕入の取引関係があります。  
当社とコイケヨーロッパB、V、との間には、機械装置等の販売、建物等の賃貸の取引関係があります。  
当社とコイケカuttingアンドウエルディング(インド)株式会社との間には、機械装置等の販売・仕入の取引関係があります。  
当社とコイケエンジニアリング・ジャーマニー有限公司との間には、機械装置の開発委託の取引関係があります。
4. 当社と茨城ガスセンター株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。  
当社と川口総合ガスセンター株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。  
当社と株式会社埼玉北総合ガスセンターとの間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。  
当社と千葉アセチレン株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。
5. 当社と株式会社市川総合ガスセンターとの間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。

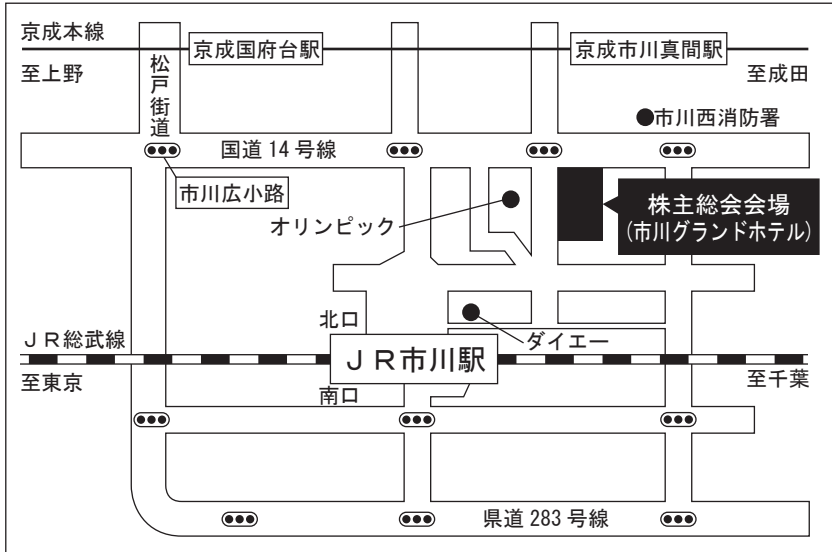
以上



# 株主総会会場ご案内

会 場 千葉県市川市市川一丁目3番18号  
市川グランドホテル 6階 芙蓉の間

交 通 ・ J R市川駅より徒歩3分  
・ 京成市川真間駅より徒歩5分



当日は、駐車場の用意はいたしておりませんので、会場へのお車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。